

NGO 共同声明
「停戦を、食料を、今すぐに」

2025 年 9 月 29 日

ガザ地区における未曾有の人道危機が始まって 2 年が経過します。この 2 年、ガザでは、民家、商業施設、病院、学校など、あらゆるものが破壊され、65,000 人以上¹の尊い人命が奪われてきました。そのうち、20,000 人は子どもです。イスラエル政府は 9 月 17 日からガザ地区の中心都市、ガザ市に地上侵攻を開始しています。同市には、いまだに 60 万人以上の市民が残されているとみられています²。

この 2 年間、毎日 1 時間に 1 人のペースで子どもが殺されてきたことを、私たちはどう受け止めるべきなのでしょう。

2025 年 8 月 22 日には、ガザ市の飢饉（ききん）発生が国連により発表されました。報告には、2025 年 9 月中に人口の 3 分の 1 にあたる 641,000 人が飢饉のレベルに達し、2026 年 6 月までに 132,000 人の子どもが急性栄養不良に陥るとあります³。

国連の IPC は、飢饉とは、「飢餓の最も深刻な状態であり、地域において少なくとも 20%の世帯が食料の極端な不足に直面し、5 歳未満の子どもの少なくとも 30%が急性栄養不良状態にあり、毎日 10,000 人あたり 2 人が飢餓や栄養不良と病気の相互作用により死亡する場合と定義しています。⁴

私たち現地で活動する NGO や、パレスチナに連帯する NGO、市民は、2 年前からこうした危機が起きることを何度も警告してきました。しかし残念なことに、世界のリーダーたちは、この状況を止めることができませんでした。以前は 1 日平均 500 台入っていた輸送トラックの量が、2023 年 10 月以降は、10 分の 1 以下に制限され、今年の 3 月以降はほとんどの支援物資の搬入が止められています。こうしたことから、今回の飢饉が何百日もかけて意図的に起こされた人災であることは明らかです。

この 2 年で奪われたものは、人々の尊い命だけではありません。国連主導の支援の枠組みや、人権法や人道法といった国際法の枠組みもことごとく無視され、人道支援は、イスラエル軍等が主導する配給システムの枠組みに取って代わられました。このために、食料

¹ [Reported impact snapshot | Gaza Strip \(17 September 2025\)](#)

² 毎日新聞「イスラエル軍 「ガザ市制圧に数カ月」 住民 60 万人残留、長期化恐れ」2025 年 9 月 18 日

³ [GAZA STRIP: Famine confirmed in Gaza Governorate, projected to expand | 1 July – 30 September 2025](#)

⁴ [IPC “WHAT IS FAMINE”](#)

支援を求めているだけの無辜の市民が、既に 1,400 人も殺害されています⁵。

食料を戦争の道具として飢饉を人為的に発生させていること、強制的な移住、民間施設の破壊、そして民間人への攻撃は 戦争犯罪と言えます。関係者によれば、飢餓とは「自らの脂肪を消費した後、ゆっくりと筋肉や臓器を消費し、皮膚がもろくなり、失明し、感染症を患う、ゆっくりと苦しむ」プロセスです。飢餓に陥った子どもには泣き叫ぶ気力すらありません。今、ガザの人々の間には、絶望と苦しみが蔓延し、沈黙が渦巻いています。

私たちはこうした状況を踏まえて、市民の皆さんに現状を正確に把握し、問題の解決のために共に歩むよう、引きつづきご協力をお願いしたいと思います。そして、人々が公平で、自由に、希望をもって生きられる世界を、粘り強く、日本政府、および世界のリーダーたちがあらゆる外交努力を通じて以下を実現するよう、ともに訴えたいと思います。

- 1 封鎖を解除し、十分な量の食料・医療物資をガザに届けてください。
- 2 無差別攻撃をやめ、完全な停戦を実現するよう尽力してください。
- 3 人質・被収容者を無条件に解放してください。
- 4 国際法に基づく秩序を取り戻すよう、各国への働き掛けを強化してください。

以上

「停戦を、食料を、今すぐに」実行委員会

以下委員会参加団体（50 音順）

- 特定非営利活動法人 APLA
- 特定非営利活動法人アーユス仏教国際協力ネットワーク
- 株式会社オルター・トレード・ジャパン
- 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
- 特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター
- 公益財団法人日本 YMCA 同盟
- 公益財団法人日本 YWCA
- 特定非営利活動法人パルシック
- 特定非営利活動法人パレスチナ子どものキャンペーン
- 特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン
- ピースボート
- 認定 NPO 法人ヒューマンライツ・ナウ

⁵ [Gaza: Nearly 1,400 Palestinians killed while seeking food, as UN warns airdrops are no solution](#)

声明に関するお問い合わせ先：

日本国際ボランティアセンター（JVC）担当 高橋